

ボブスレー・リュージュパーク の検討及び方針について

長野市文化スポーツ振興部
スポーツ課

1 施設概要

- ・竣工 平成8年3月31日
- ・供用 平成8年12月1日
- ・総事業費 約101億円(工事費95億円、用地費6億円)
(建設負担割合…国1/2 県1/4 市1/4)
(国庫補助31.7億円、起債償還済み)
- ・敷地面積 18万㎡ ・コース延長 1,700m

2 背景・現況

2

＜平成26年度包括外部監査(公共施設の有効活用と管理について)＞ (抜粋)
「今後老朽化も進み、維持更新費用が発生することから長野市の負担において当該施設を維持していくことは困難と判断される。(中略)市民に利用されていない施設を市民の税金により負担することは特に考慮すべき事項である。(中略)補助金返還も含めた市の負担がどうなるのかのシミュレーションを早急に実施し、方向性の検討をすべき」

＜長野市公共施設マネジメント指針＞
「利用者が極端に少なく、維持管理費も多額であり、また、現在のNTCの指定期間が2018年韓国平昌冬季五輪までとされている。その後の対応等、施設の在り方について早急に検討する。」

(現況1)維持管理費

- ・年間 約2.2億円(管理運営費2億円、改修費0.2億円)
⇒国からNTCの強化事業委託料として約1億円の収入

(現況2)老朽化

- ・建設から20年が経過し、老朽箇所の改修や設備更新などが必要
(木製バリア、冷凍設備、照明、電光表示、タイミングシステム、擁壁など)

(現況3)競技面

- ・競技人口は全国で130人～150人
- ・施設利用(H26年度、延べ人数):選手3,174名、見学等3,299人、計6,473人
- ・平昌に常設の施設が完成

3 ケース別シミュレーション(H30年度以降)

3

案	形態	内 容	市負担(10年)	※NTCの収入 を見込む場合
			市負担(20年)	
1	継 続	・現状どおり継続 (管理運営及び施設改修等)	約31.2億円	※約21.3億円
			約55.9億円	※約36.1億円
2	一部休止	・製氷を休止(夏期トレーニング可) ・アンモニア等は撤去 ・再整備により再開は可能	約 1.9億円	/
			約 3.0億円	
3	全面休止	・施設を全面的に休止 ・アンモニア等は撤去 ・再整備により再開は可能	約 0.8億円	
			約 0.8億円	
4	廃 止	・施設を解体	約13.5億円	
			約13.5億円	

その他の可能性

5	転 用	・メモリアル公園、市民の森に転用	管理形態により 上記2~4と同様	/
6	無償貸付	・競技団体に貸付(夏期トレーニング)	上記3と同様	

◆建設時の国の補助金は、法の運用緩和によりいずれも返還不要(4~6は手続必要)

4 主な検討経過

4

年 月	内 容
H28.10月	検討資料の説明(市議会)
同	検討資料の説明(浅川住民自治協議会、浅川スパイラル友の会)
同	検討資料の説明(競技団体)
H28.11月	市議会 公共施設の在り方調査研究特別委員会
同	長野市公共施設適正化検討委員会
H28.12月	市長に要望(浅川地区住民自治協議会・浅川スパイラル友の会)
同	市長に要望(日本ホブスレー・リユージュ・スケルトン連盟)
同	長野市公共施設適正化検討委員会(現地視察)
H29.1月	市長がスポーツ庁長官に要望
同	市長が浅川地区に説明
同	長野市公共施設適正化検討委員会
H29.2月	長野市公共施設適正化検討委員会(市長に提言書)
H29.3月	市議会 本会議で意見等
同	市議会 公共施設の在り方調査研究特別委員会で意見等
同	市議会 総務委員会、経済文教委員会で意見等

- (1) 地元要望(浅川住民自治協議会、浅川スパイラル友の会) H28.12月
- ・国県はじめ関係機関に施設の維持存続とNTC指定の継続や財源手当てを含め最大限の努力を。
 - ・方向付けに当たって地元住民の意見要望を聴取し、検討内容、経過について丁寧な説明を。

- (2) 競技団体要望(日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟) H28.12月
- ・NTCとして2022年北京冬季オリンピックまで継続を。



- (3) 市から国への要望(市長からスポーツ庁長官) H29.1月
- ・施設の存続に向け、施設維持の財源などを含めた方策について、国の特段の配慮と協力を。

<会談要旨>

- ①市が施設を継続するのであれば、国はNTCの指定を継続
- ②改修についてはtotoの助成制度を案内(全面改修、補助上限1億円)
- ③国有化や国の全面支援は、平成元年の閣議了解のとおりで困難

<提言>

- ・2018年、平昌五輪後の「スパイラル」の在り方については、冬季の製氷は「休止とすることが妥当と判断する。
- ・ただし、施設は夏期の競技トレーニングに利用して存続し、長野オリンピックメモリアルとして地域の活性化に資する活用ができる方向で検討することが望ましい。

<主な理由>

- ・多額の経費を要し、競技者数も限られ、利用者一人当たりの経費が突出。市民利用が難しく、受益と負担のバランスを考慮しなければならない。
- ・老朽化が進み、今後も大規模改修が見込まれる。アジア唯一の競技施設だったが、平昌に新たな施設が建設され、北京にも建設が見込まれる。
- ・H26年の市民アンケートでオリンピック施設について、全ての施設をできる限り存続との回答は3%、状況に応じて施設ごと見直すべきとの回答が9割を超えた。今後も継続して維持することは市民の理解が得られない。
- ・施設を廃止した場合、コース撤去等に多大な費用を要する。当面、維持管理費を軽減しながら、夏期トレーニングのため施設自体は存続し、オリンピックメモリアルとして、幅広い市民の利用や地域活性化に資する活用が図れるよう検討すべき。

＜継続は難しいとの意見＞

- ・廃止を見据えた全面休止が望ましい。 ・全面休止も考える必要がある。
- ・レガシーだけで運営できない現実を踏まえ決断すべき。
- ・平昌や北京の施設を使うことを考えるべき。 ・遠征費の援助も考えられる。
- ・提言書を尊重すべきだ。
- ・オリンピック施設も公共施設マネジメントの例外ではない。
- ・施設の解体を数年かけて進めてもいいのでは。
- ・休止後に再開する費用も示すべき。
- ・存続できる施設ではない。夏の利用の費用対効果も示すべき。
- ・地域の活性化に向けた活用は地元の意見を聞いて検討してほしい。
- ・提言の方向で致し方ない。選手等に対する支援はなされるべき。
- ・選択と集中によりコンパクトな施設量にすべき。

＜継続を模索する意見＞

- ・市民全体でコスト負担する議論があってもいいのでは。
- ・すぐに結論を出さず、時間をかけていいのでは。
- ・更に国に要望すべき。 ・札幌と連携してはどうか。

＜その他＞

- ・競技団体の熱意が伝わってこない。
- ・夏場の活用策は今までも難しかったのに、今後の具体案はあるのか。
- ・オリンピック施設全体について国に負担を求めるべき。

＜考え方＞

◎公共施設適正化検討委員会の提言を尊重

◎様々な視点や意見などを勘案し、総合的に判断

- ・H26年度包括外部監査意見
- ・公共施設マネジメント指針
- ・地元や競技団体の要望
- ・国への要望結果
- ・公共施設適正化検討委員会の提言理由
- ・市議会の意見 など

＜施設の方向性＞…平成30年度(2018年度)以降

◎冬期の製氷は休止する。

◎夏期のトレーニング施設は、競技団体の意向も確認した上で存続し、競技トレーニング施設としてナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点の指定が受けられるか国と協議する。

◎地域の活性化につながる活用に向け、地元地区や広く市民からアイデアや意見を募りながら検討する。

◎当面の施設の維持管理費が最小となるよう、管理手法や運用を検討する。

◎4年後を目途に、施設の現状を検証したうえで、必要な場合には見直しを検討する。